



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	514,164	△2.1	76,578	△6.3	68,552	△6.2	54,225	7.0
28年3月期	525,026	7.3	81,703	21.1	73,090	3.3	50,676	31.7

(注) 包括利益 29年3月期 36,498百万円 (154.2%) 28年3月期 14,358百万円 (△83.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	150.15	140.04	10.8	7.1	14.9
28年3月期	135.14	126.36	9.3	7.7	15.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △559百万円 28年3月期 328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,021,405	489,554	47.9	1,389.70
28年3月期	901,685	511,544	56.7	1,408.53

(参考) 自己資本 29年3月期 489,145百万円 28年3月期 511,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	80,862	△181,433	60,937	105,046
28年3月期	80,303	△23,495	△79,936	146,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	14,398	28.9	2.7
29年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	15,002	28.0	3.0
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		29.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,000	12.6	39,000	△0.9	37,500	22.5	25,000	22.4	71.03
通期	575,000	11.8	82,000	7.1	79,500	16.0	53,000	△2.3	150.58

・年間想定レート；1ドル=110円、1ユーロ=120円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）テルモキャピタルマネジメント Pte. Ltd. 、テルモプエルトリコL.L.C.
除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	379,760,520株	28年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	29年3月期	27,781,520株	28年3月期	16,790,714株
③ 期中平均株式数	29年3月期	361,141,030株	28年3月期	375,005,314株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	20
(表示方法の変更)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
4. その他	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[1] 当期の業績の概要

当期における医療機器市場は、海外では米国を中心に大手医療機器企業による事業売却や買収が発表されるなど、業界再編の動きが見られました。日本では、平成28年4月に薬価・公定価改定が実施され、財源の重点的・効率的な配分に向けて、費用対効果評価が試行導入されるなど、医療経済性へのニーズが高まっています。

このような環境のもと、当社グループは次の5年間を対象とする中長期成長戦略を平成28年12月に策定しました。さらに、この中長期成長戦略を強力に推進するべく、平成29年4月1日からスタートする新経営体制を発表しました。新たに就任した代表取締役会長及び代表取締役社長CEOのもと、日本発のグローバル企業として、持続的かつ収益性のある成長の実現に向けて取り組んでいきます。

当期における主なポイントは以下のとおりであります。

- 心臓血管カンパニーでは、TIS（カテーテル）事業において、アクセスデバイスの販売が好調に推移しました。薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」は、販売地域の拡大を進め、当期よりフランス、ブラジル、韓国でも販売を開始しました。日本でも製品ラインアップを拡充し、販売拡大に注力しました。平成28年7月には、脳動脈瘤の治療に用いる新形状塞栓デバイスを開発した米国シークエントメディカル社を買収しました。また、平成29年1月、米国セント・ジュード・メディカル社と米国アボットラボラトリーズ社から、止血デバイス事業等を買収しました。平成29年3月には、大動脈瘤治療に用いるステントグラフトの開発・製造を行う米国ボルトンメディカル社を買収しました。
- ホスピタルカンパニーでは、日本において、クローズド（閉鎖式）輸液システムなど輸液ラインの販売が堅調に推移しました。海外では、アジアでの静脈留置針の販売や欧州の製薬企業向けビジネスが好調に推移しました。
- 血液システムカンパニーは、前期の下半期に実施された米国の血液センター向け製品の価格改定に加えて、為替の影響により減収となりました。

当期の連結業績は次のとおりであります。

<売上高>

売上高は、前期比2.1%減の5,142億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上高	525,026	514,164	△2.1	5.6
売上総利益	282,856	278,000	△1.7	8.2
営業利益	81,703	76,578	△6.3	7.1
経常利益	73,090	68,552	△6.2	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,676	54,225	7.0	—

(単位：百万円)

地域別売上高	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	187,210	187,000	△0.1	△0.1
欧州	101,802	95,013	△6.7	5.4
米州	143,462	139,698	△2.6	8.5
アジア他	92,550	92,451	△0.1	12.6
海外計	337,815	327,163	△3.2	8.7
合計	525,026	514,164	△2.1	5.6

日本では、TIS事業におけるアクセスデバイスやニューロバスキュラー（脳血管）事業、基盤医療器事業で輸液ライン等の販売が好調に推移しましたが、薬価・公定価改定の影響に加えて、平成27年10月に発売したUltimasterの売上寄与の一巡や、同時期に富士製薬工業株式会社へ造影剤の販売を移管した影響もあり、若干の減収となりました。海外では、TIS事業、ニューロバスキュラー事業が堅調に推移するとともに、買収した止血デバイス事業等の売上も加わりましたが、全社では為替の影響により、減収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、アクセスデバイス等の高収益品の売上拡大、米国テルモカーディオバスキュラーシステムズ社の品質システム改善費用の減少及び原価改善等により、為替の影響を一部吸収しましたが、前期比1.7%減の2,780億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、売上総利益の減少に加えて販売費及び一般管理費が若干増加し、前期比6.3%減の766億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、為替差損の減少等により営業外費用は減少しましたが、営業利益の減少に伴い、前期比6.2%減の686億円となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、フランスのART（Arterial Remodeling Technologies）社との生体吸収性ステント共同開発契約解消に伴い、特別損失70億円を計上しましたが、オリンパス株式会社の株式売却に伴う特別利益157億円を計上した結果、前期比7.0%増の542億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上高	258,600	261,529	1.1	11.0
	(日本)	51,554	50,975	△1.1	△1.1
	(海外)	207,046	210,554	1.7	14.0
ホスピタルカンパニー	売上高	161,382	157,946	△2.1	0.3
	(日本)	124,178	123,797	△0.3	△0.3
	(海外)	37,203	34,149	△8.2	2.4
血液システムカンパニー	売上高	105,042	94,483	△10.1	0.0
	(日本)	11,477	12,023	4.8	4.8
	(海外)	93,565	82,460	△11.9	△0.6

<心臓血管カンパニー>

日本では、TIS事業におけるアクセスデバイスの販売やニューロバスキュラー事業が好調に推移しましたが、平成27年10月に発売したUltimasterの売上寄与の一巡や公定価改定による影響もあり、減収となりました。海外では、TIS事業でアクセスデバイス及びUltimasterの販売が好調に推移し、ニューロバスキュラー事業の売上も為替の影響を除くと二桁伸長となりました。さらに買収した止血デバイス事業等の売上も寄与し、為替の影響をカバーして増収となりました。

その結果、心臓血管カンパニーの売上高は前期比1.1%増の2,615億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

日本では、クローズド（閉鎖式）輸液システム等の輸液ラインや、疼痛緩和、腹膜透析向け製品の販売が堅調に推移しましたが、薬価改定及び前期に実施した造影剤の販売移管の影響により、若干の減収となりました。海外では、アジアでの静脈留置針の販売や欧州の製薬企業向けビジネスが好調に推移しましたが、基盤医療器事業で欧州、中南米の低収益事業の縮小を進めたことや為替の影響等により、減収となりました。

その結果、ホスピタルカンパニーの売上高は前期比2.1%減の1,579億円となりました。

<血液システムカンパニー>

日本では、血液センター向けの成分採血システムの販売が堅調に推移し、増収となりました。海外では、前期の下半期に実施された米国の血液センター向け製品における価格改定の影響に加えて、各地域で為替の影響を受け、減収となりました。

その結果、血液システムカンパニーの売上高は、前期比10.1%減の945億円となりました。

[2] 研究開発

心臓血管カンパニーでは、日本で薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」のラインアップ拡充を進め、平成28年8月にステント径4mm、平成29年2月に同2.25mmの製品を販売開始しました。また、同じく平成29年2月には、日本で超音波画像診断装置「VISICUBE」と血管内超音波カテーテル「AltaView」の本格販売を開始しました。画像の高精細化、画像取得・処理の高速化に加え、装置の軽量化、操作性の向上を図ることで、検査の準備・診断などにかかる時間を短縮しました。

ホスピタルカンパニーでは、平成28年6月に、日本で初めてのスプレー式癒着防止材「アドスプレー」の製造販売承認を取得しました。また、平成29年2月には、日本で唯一のアセトアミノフェン点滴バッグ製剤である解熱鎮痛剤「アセリオ静注液1000mgバッグ」の販売を開始しました。

血液システムカンパニーでは、日本の血液センター向けとしては初となる、血液自動製剤システム「TACSI」の開発と初期導入を行いました。米国では、米国保健福祉省から生物医学先端研究開発局（BARDA）を通じて、病原体低減化システム「Mirasol」を用いた血小板製剤の病原体低減化治験に関する助成金を受給することが決定しました。

[3] 設備投資

日本では、グローバルで売上拡大が続くカテーテル製品群の増産を図るため、愛鷹工場及びテルモ山口株式会社において、主に生産能力増強を目的とした投資を行いました。

海外では、ニューロバスキュラー事業及びTIS事業における製品開発力強化を目的として、米国南カリフォルニアでマイクロベンション社の新社屋建設を進めました。

その他、日本・海外の各工場において、品質、生産効率、製品競争力などを高めるための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は391億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、1,197億円増加して10,214億円となりました。これは主に企業買収及び事業譲受により、のれんが736億円、技術資産が776億円増加したことによるものであります。

負債は、1,417億円増加して5,319億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、220億円減少して4,896億円となりました。これは主に自己株式が442億円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,303	80,862	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,495	△181,433	△157,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,936	60,937	140,873
現金及び現金同等物の期末残高	146,927	105,046	△41,880

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、809億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は750億円、減価償却費342億円、のれん償却費112億円となりました。また、法人税等の支払額は248億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,814億円となりました。事業譲受による支出1,192億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出494億円、有形固定資産の取得による支出298億円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、609億円となりました。自己株式の取得による支出442億円及び配当金の支払145億円がありましたが、短期借入れによる収入1,200億円、社債の発行による収入299億円及び長期借入れによる収入296億円が主な要因です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.8	56.7	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	121.0	162.4	133.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.0	55.5	67.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

（4）今後の見通し

次の5年間を対象とする中長期成長戦略に基づき、各カンパニーが成長機会を捉え、以下の取り組みを通じて、次期の業績見通しの達成とともに、持続的かつ収益性のある成長を目指します。

心臓血管カンパニーは、中長期成長戦略のビジョンとして、心臓血管事業領域でトップブランドとして世界の医療現場から認知されることを掲げています。その実現に向けて、各参入領域でトップ3に入り、製品やサービスを含む総合的な質を高め、世界の医療現場から必要とされる価値を提供していきます。TIS事業では、買収を完了した止血デバイスの販売を着実に拡大し、アクセスデバイス全体で更なる売上伸長を目指します。治療デバイスでは、国内外で薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」の拡販に注力するとともに、製品ラインアップの拡充を進め、欧州で末梢血管用の薬剤塗布バルーンや、肝腫瘍に対する経カテーテル動脈塞栓療法に用いる放射線放出ビーズの販売を目指します。ニューロバスキュラー事業では、脳動脈瘤治療用コイルの新製品を発売するとともに、新形状の脳動脈瘤治療用デバイス「WEB」など、コイル以外の製品で販売地域の拡大に取り組んでいきます。CV事業では、人工心肺装置の販売再開に向けて注力します。血管事業では、平成29年3月末に買収を完了した米国ボルトンメディカル社との円滑な統合を図ります。また、増産及び研究開発への投資や、開発体制の強化など、カンパニー全体の成長加速を支える基盤の整備も進めていきます。

ホスピタルカンパニーは、独自の技術・サービスを提供し、医療の質向上と効率化、ドラッグデリバリーのイノベーションに貢献することで、売上成長に舵を切り、持続的な成長ステージへのシフトを目指します。病院向けのビジネスでは、テルモの総合力を活かし、日本を中心に事業拡大を目指します。輸液・シリンジポンプやクローズド（閉鎖式）輸液システム、抗がん剤投与システムなど、幅広い製品ラインアップを提供し、治療の安全性向上、業務効率化に寄与する医療のプラットフォーム構築を進めます。また、疼痛緩和製品、スプレー式の癒着防止材、糖尿病の血糖コントロールに寄与するインスリンポンプの開発など、早期退院や患者さんのQOL向上に貢献する製品の開発・販売に注力します。製薬企業向けのビジネスでは、バイオ医薬品に適したプレフィルドシリンジの開発や、高度な無菌製造技術を活かした製造受託ビジネスの拡大、製薬企業のニーズに対応した付加価値の高い専用デバイスの開発などに取り組んでいきます。

血液システムカンパニーでは、各分野で高いシェアを持つ製品の競争力をさらに高め、輸血の安全性向上や多様な治療手段の提供などに貢献することで、成長軌道へと回帰します。血液センター分野では、グローバルで50%を超えるシェアを持つ成分採血システムで次世代プラットフォームの販売拡大に注力し、現在のポジションをより強固にしていきます。また、米国での治験などを通じて、輸血の安全性を向上させる病原体低減化システムの採用をグローバルで促進していきます。血液治療システム分野では、主に自己免疫疾患を対象に、アフレルシ治療の適用拡大に注力し、グローバルでNo. 1のポジションをより強固にしていきます。細胞処理分野では、再生医療の拡大を背景に、効率よく細胞培養が可能な細胞増殖システムの提案を強化し、研究機関などでの採用増を目指します。生産面では、ベトナムの工場での血液バッグなどのディスプレイ製品の生産拡大と原価低減を推進し、収益性の改善を図ります。

<連結業績予想について>

（単位：百万円）

	平成29年3月期 業績	平成30年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	514,164	575,000	60,835	11.8
営業利益	76,578	82,000	5,421	7.1
営業利益率	14.9%	14.3%		
経常利益	68,552	79,500	10,947	16.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	54,225	53,000	△1,225	△2.3

平成29年3月期実績レート；1ドル＝108円、1ユーロ＝119円

平成30年3月期想定レート；1ドル＝110円、1ユーロ＝120円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標にまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき42円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき20円を差し引き、1株につき22円とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株につき44円（うち中間配当金22円）を予定しています。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われています。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、日本では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160カ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品及び医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務・コンプライアンス室、知的財産部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会及び監査等委員会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・企業合併及び買収等について

当社は、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けておりますが、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグローバルでのルール統一による経営管理の精度向上とガバナンス強化を目的として、平成30年（2018年）3月期期末決算より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,672	105,388
受取手形及び売掛金	104,426	109,508
商品及び製品	59,132	69,765
仕掛品	10,194	9,367
原材料及び貯蔵品	27,126	27,579
繰延税金資産	14,963	17,501
その他	10,621	11,503
貸倒引当金	△1,390	△1,430
流動資産合計	374,746	349,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,207	63,310
機械装置及び運搬具（純額）	54,362	53,359
土地	23,297	22,471
リース資産（純額）	881	1,780
建設仮勘定	21,417	30,445
その他（純額）	10,628	11,754
有形固定資産合計	175,794	183,122
無形固定資産		
のれん	143,707	217,334
顧客関連資産	90,750	85,338
技術資産	28,017	105,581
その他	28,038	46,463
無形固定資産合計	290,514	454,717
投資その他の資産		
投資有価証券	37,724	12,463
繰延税金資産	3,436	6,727
退職給付に係る資産	—	757
その他	14,186	10,263
投資その他の資産合計	55,348	30,212
固定資産合計	521,657	668,052
繰延資産		
繰延資産合計	5,281	4,169
資産合計	901,685	1,021,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,294	38,451
短期借入金	61	120,000
1年内返済予定の長期借入金	19,839	7,853
リース債務	256	231
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払法人税等	9,778	9,688
繰延税金負債	56	23
賞与引当金	5,869	6,317
役員賞与引当金	170	190
設備関係支払手形及び未払金	5,451	7,059
資産除去債務	—	72
その他	51,057	58,502
流動負債合計	168,835	248,389
固定負債		
社債	—	30,000
転換社債型新株予約権付社債	100,184	100,135
長期借入金	58,873	80,578
リース債務	286	230
繰延税金負債	45,079	47,501
役員退職慰労引当金	66	14
退職給付に係る負債	8,656	6,803
資産除去債務	230	84
その他	7,925	18,113
固定負債合計	221,304	283,462
負債合計	390,140	531,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	50,928	50,928
利益剰余金	419,573	459,261
自己株式	△64,040	△108,225
株主資本合計	445,178	440,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,308	1,706
繰延ヘッジ損益	△13	△560
為替換算調整勘定	63,182	56,257
退職給付に係る調整累計額	△13,403	△8,938
その他の包括利益累計額合計	66,074	48,464
新株予約権	183	307
非支配株主持分	109	101
純資産合計	511,544	489,554
負債純資産合計	901,685	1,021,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	525,026	514,164
売上原価	242,170	236,164
売上総利益	282,856	278,000
販売費及び一般管理費	201,152	201,421
営業利益	81,703	76,578
営業外収益		
受取利息	665	497
受取配当金	277	203
受取ロイヤリティー	209	137
持分法による投資利益	328	—
その他	1,375	1,218
営業外収益合計	2,856	2,057
営業外費用		
支払利息	1,395	1,205
売上割引	437	438
為替差損	7,485	4,100
持分法による投資損失	—	559
たな卸資産処分損	82	848
構造改革関連費用	222	703
開業費償却	278	1,111
その他	1,567	1,115
営業外費用合計	11,468	10,083
経常利益	73,090	68,552
特別利益		
固定資産売却益	4,917	366
投資有価証券売却益	793	15,792
補助金収入	1,783	284
特別利益合計	7,494	16,442
特別損失		
固定資産処分損	895	1,652
減損損失	1,010	—
和解金	1,656	—
関係会社整理損	102	—
事業再編損	—	1,375
投資有価証券評価損	—	2,178
その他の投資評価損	—	4,805
特別損失合計	3,665	10,012
税金等調整前当期純利益	76,920	74,981
法人税、住民税及び事業税	27,718	25,640
法人税等調整額	△1,427	△4,772
法人税等合計	26,290	20,867
当期純利益	50,630	54,114
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△46	△111
親会社株主に帰属する当期純利益	50,676	54,225

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	50,630	54,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△602	△14,601
繰延ヘッジ損益	△15	△546
為替換算調整勘定	△25,864	△6,931
退職給付に係る調整額	△9,792	4,465
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	△36,272	△17,615
包括利益	14,358	36,498
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,408	36,616
非支配株主に係る包括利益	△50	△118

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	383,317	△3,035	471,102
会計方針の変更による累積的影響額		△1,175	△1,220		△2,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	50,928	382,097	△3,035	468,706
当期変動額					
剰余金の配当			△13,200		△13,200
親会社株主に帰属する当期純利益			50,676		50,676
自己株式の取得				△61,004	△61,004
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	37,476	△61,004	△23,528
当期末残高	38,716	50,928	419,573	△64,040	445,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,910	—	89,043	△3,611	102,341	78	—	573,523
会計方針の変更による累積的影響額								△2,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,910	—	89,043	△3,611	102,341	78	—	571,126
当期変動額								
剰余金の配当								△13,200
親会社株主に帰属する当期純利益								50,676
自己株式の取得								△61,004
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△602	△13	△25,860	△9,792	△36,267	105	109	△36,053
当期変動額合計	△602	△13	△25,860	△9,792	△36,267	105	109	△59,582
当期末残高	16,308	△13	63,182	△13,403	66,074	183	109	511,544

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	50,928	419,573	△64,040	445,178
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	50,928	419,573	△64,040	445,178
当期変動額					
剰余金の配当			△14,518		△14,518
親会社株主に帰属する当期純利益			54,225		54,225
自己株式の取得				△44,227	△44,227
自己株式の処分			△18	41	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,688	△44,185	△4,497
当期末残高	38,716	50,928	459,261	△108,225	440,680

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,308	△13	63,182	△13,403	66,074	183	109	511,544
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,308	△13	63,182	△13,403	66,074	183	109	511,544
当期変動額								
剰余金の配当								△14,518
親会社株主に帰属する当期純利益								54,225
自己株式の取得								△44,227
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,601	△547	△6,925	4,465	△17,609	124	△7	△17,493
当期変動額合計	△14,601	△547	△6,925	4,465	△17,609	124	△7	△21,990
当期末残高	1,706	△560	56,257	△8,938	48,464	307	101	489,554

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,920	74,981
減価償却費	33,679	34,153
減損損失	1,010	—
のれん償却額	10,995	11,247
持分法による投資損益（△は益）	△328	559
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,890	△757
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△220	△1,774
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	66
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△52
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	28	20
受取利息及び受取配当金	△942	△701
支払利息	1,395	1,205
為替差損益（△は益）	4,321	2,881
構造改革関連費用	222	703
開業費償却額	278	1,111
固定資産売却損益（△は益）	△4,917	△366
固定資産処分損益（△は益）	895	1,652
投資有価証券売却損益（△は益）	△793	△15,792
補助金収入	△1,783	△284
和解金	1,656	—
関係会社整理損	102	—
事業再編損	—	1,375
投資有価証券評価損益（△は益）	—	2,178
その他の投資評価損益（△は益）	—	4,805
売上債権の増減額（△は増加）	△3,138	△4,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	398	△3,921
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,492	886
その他	5,305	△254
小計	116,679	109,140
利息及び配当金の受取額	1,751	784
利息の支払額	△1,445	△1,190
法人税等の支払額	△36,451	△24,845
和解金の支払額	—	△1,493
構造改革関連費用の支払額	△409	△450
補助金の受取額	1,783	284
関係会社整理損の支払額	△83	—
事業再編損の支払額	△1,390	△1,365
事業整理損の支払額	△132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,303	80,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,766	△298
定期預金の払戻による収入	1,796	2,443
有形固定資産の取得による支出	△28,209	△29,838
有形固定資産の売却による収入	5,135	1,315
無形固定資産の取得による支出	△4,703	△6,680
投資有価証券の取得による支出	△3,505	△1,243
投資有価証券の売却による収入	10,802	21,440
敷金の回収による収入	39	—
事業譲受による支出	—	△119,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△49,380
その他	△3,082	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,495	△181,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120,000
短期借入金の返済による支出	△298	△58
長期借入れによる収入	—	29,640
長期借入金の返済による支出	△5,416	△19,460
社債の発行による収入	—	29,888
社債の償還による支出	—	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	181	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△325
自己株式の取得による支出	△61,004	△44,227
配当金の支払額	△13,200	△14,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,936	60,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,606	△2,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,734	△41,880
現金及び現金同等物の期首残高	176,662	146,927
現金及び現金同等物の期末残高	146,927	105,046

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 96社

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモミドルイースト FZE
 台湾泰爾茂医療産品股份有限公司
 テルモBCTイタリアS.R.L.
 シークエントメディカル, Inc.
 シークエントメディカルドイツ GmbH
 テルモキャピタルマネジメント Pte. Ltd.
 テルモプエルトリコL.L.C.
 カリラメディカル, Inc.
 テルモポーランドSp. zo. o.
 ボルトンメディカル, Inc.
 ボルトンメディカルスペインS.L.U.
 ボルトンメディカルイタリアS.R.L.
 ボルトンメディカルフランスS.A.S.
 テルモBCTシンガポールPte. Ltd.
 テルモヒューマンクリエイト（株）

なお、当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社でありましたテルモヒューマンクリエイト（株）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった、カリディアンBCT メヒコ インポート S.A. de C.V.は、テルモBCT デ メキシコ, S.A. DE C.V.との合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

テルモビジネスサポート（株）

（連結の範囲から除いた理由）

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 テルモビジネスサポート（株）

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

会社名 テルモ・ビーエスエヌ（株）、オリンパス テルモ バイオマテリアル（株）、威高泰尔茂（威海）医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司、クイレムメディカルB.V

(3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、テルモメディカル（上海）Co., Ltd.、泰尔茂（中国）投資有限公司の決算日は、平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成29年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（社内利用可能期間）
顧客関連資産	20年
技術資産	14年

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理に、金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている場合には一体処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金、外貨建借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

特例処理によっている金利スワップ、一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、10年から20年で均等償却を行っております。

(7) 繰延資産の償却に関する事項

開業費については、5年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

在外連結子会社は該当ありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しています。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「技術資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた56,056百万円は、「技術資産」28,017百万円、「その他」28,038百万円として組替えております。

（連結損益計算書）

従来、一部の生産子会社では、間接部門の人件費等の諸費用を販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として表示する方法に変更いたしました。これは、平成29年度からの中長期成長戦略において、グローバル経営をさらに深化させるために、グローバルな生産体制の再構築と各部門の業務内容の見直しを実施した結果、一部の生産子会社で発生している間接部門の諸費用の重要性が高まってきたことから、これらを売上原価に含めて売上高と直接対応させることにより、当社グループの売上総利益及び販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた2,044百万円を売上原価に組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,845百万円は、「開業費償却」278百万円、「その他」1,567百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「開業費償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,583百万円は、「開業費償却額」278百万円、「その他」5,305百万円として組み替えております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 米国シークエントメディカル社の株式取得（子会社化）

（1） 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 シークエントメディカル, Inc.

事業の内容 脳動脈瘤治療デバイスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の新しい成長戦略の方針の1つとして、成長と競争力強化が期待できる事業分野における世界的プレゼンスを拡大することを掲げております。本買収の脳血管内治療（ニューロバスキュラー）はカテーテル治療に並ぶ重点分野であり、本買収により、当社グループの成長を加速させます。

③ 企業結合日

平成28年7月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

（2） 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月14日から平成29年3月31日まで

（3） 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（注）現金	36,973百万円
------------	-----------

取得原価	36,973百万円
------	-----------

（注）取得の対価には条件付取得対価（公正価値）7,811百万円が含まれております。

なお、上記条件付取得対価については、米国会計基準に基づき認識しております。

（4） 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 332百万円

（5） 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

20,750百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,060百万円
固定資産	18,778
資産合計	22,838
流動負債	1,832
固定負債	4,783
負債合計	6,615

(7) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、対価を追加で支払う契約となっております。

②今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主な償却期間

種類	金額（百万円）	償却期間
技術資産	10,206	20年
仕掛研究開発資産	7,717	20年

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 米国セント・ジュード・メディカル社の大腿動脈穿刺部止血デバイス事業譲受及び米国カリラメディカル社（アボット社子会社）の株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の相手企業の名称、被取得企業の名称及び事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 セント・ジュード・メディカル社

被取得企業の名称 カリラメディカル, Inc.

事業の内容 大腿動脈穿刺部止血デバイス「アンジオシール」「フェモシール」に関する事業※1

及び 心臓用カテーテルイントロデューサーキット「ヴァド」

※1 大腿動脈穿刺部止血デバイス：脚からのカテーテル術の最後に、カテーテルを挿入した部位を止血する医療機器。手指による圧迫止血と比較してカテーテル術の合併症である穿刺部出血のリスク低減が期待される。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、イントロデューサーシースやガイドワイヤーなどの血管アクセス製品を幅広く展開し、世界的に高い市場シェアを有しております。本買収により、止血デバイストップシェアである「アンジオシール」を獲得し、穿刺※2から止血まで一連の血管アクセス製品※3を取りそろえることとなります。これにより、世界最大の医療機器市場である米国において、当社の存在感を飛躍的に高められるものと期待しております。

当社は、既存事業との高い親和性により買収事業の価値最大化を図るとともに、安全かつ効率的なカテーテル術の普及に貢献してまいります。

※2 穿刺（せんし）：カテーテルを血管内に挿入するための入口を作る際に管を刺すこと。

※3 血管アクセス製品：カテーテルを血管内に挿入するための入口を作るイントロデューサーシース、病変部への道筋を作るガイドワイヤー、手術の最後に止血するためのデバイスなど。カテーテル術で必ず使用される医療機器。

③ 企業結合日

平成29年1月20日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

カリラメディカル, Inc. 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受及び株式取得のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成29年1月20日から平成29年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,061百万円
取得原価		130,061百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価（公正価値）1,093百万円が含まれております。

なお、上記条件付取得対価については、米国会計基準に基づき認識しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,620百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

50,476百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,706百万円
固定資産	77,759
資産合計	80,466
流動負債	116
固定負債	765
負債合計	881

(7) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定マイルストーン達成に応じて、対価を追加で支払う契約となっております。

② 今後の会計処理方針

上記条件付対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主な償却期間

種類	金額（百万円）	主な償却期間
技術資産	74,495	14年
顧客関連資産	1,061	10年
商標権	1,612	18年

(9) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(10) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 21,899百万円

営業利益 532百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

3. 米国ボルトンメディカル社他2社の株式取得（子会社化）及び関連する事業の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ボルトンメディカル, Inc. 他2社及び関連する資産

事業の内容 大動脈瘤治療に用いるステントグラフトの製造販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社は大動脈瘤治療機器の人工血管とステントグラフトを製造・販売しています。ステントグラフトの製品ラインアップを広げるとともに、最大市場である米国への参入機会を得ることで、血管事業のさらなる成長につなげるために、株式及び関連する資産の取得をいたしました。

③ 企業結合日

平成29年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

ボルトンメディカル, Inc. 他2社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,990百万円
-------	----	-----------

取得原価	18,990百万円
------	-----------

(注) 上記記載の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	479百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

14,371百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,411百万円
固定資産	4,525
資産合計	8,936
流動負債	2,509
固定負債	1,808
負債合計	4,318

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
心臓血管カンパニー	T I S (カテーテル)	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、大腿動脈穿止部止血デバイス、P T C A用バルーンカテーテル、コロナリーステント 他
	ニューロ バスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル 他
	C V	人工肺、人工心肺装置 他
	血管	人工血管、ステントグラフト
ホスピタルカンパニー	基盤医療器	輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管 他
	D & D	プレフィルドシリンジ、疼痛緩和関連、輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、腹膜透析システム 他
	DM・ヘルスケア	血糖測定システム、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他
血液システムカンパニー	血液システム	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、遠心型血液成分分離装置、細胞培養システム 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,600	161,382	105,042	525,026	—	525,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	258,600	161,382	105,042	525,026	—	525,026
のれん等償却除くセグメント利益	63,419	22,613	16,944	102,977	△1,121	101,855
セグメント利益又は損失（△）	61,616	22,613	△1,405	82,824	△1,121	81,703
のれん等償却除くセグメント利益率（％）	24.5	14.0	16.1	19.6	—	19.4
セグメント資産	241,798	166,727	326,728	735,254	166,431	901,685
その他の項目						
減価償却費	9,181	9,938	13,752	32,872	806	33,679
のれんの償却額	1,803	—	9,191	10,995	—	10,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,526	8,507	7,218	31,252	201	31,454

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額△1,121百万円には、たな卸資産の調整額△1,096百万円、その他△24百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額166,431百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金及び管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	261,529	157,946	94,483	513,959	205	514,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	261,529	157,946	94,483	513,959	205	514,164
のれん等償却除くセグメント利益	65,024	23,772	13,636	102,433	△5,075	97,358
セグメント利益又は損失（△）	60,787	23,772	△2,906	81,653	△5,075	76,578
のれん等償却除くセグメント利益率（％）	24.9	15.1	14.4	19.9	—	18.9
セグメント資産	451,660	158,946	317,731	928,338	93,066	1,021,405
その他の項目						
減価償却費	10,854	9,690	12,922	33,468	684	34,153
のれんの償却額	2,962	—	8,285	11,247	—	11,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,591	8,600	6,905	35,097	3,994	39,091

（注） 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上高の調整額205百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入であります。
- 2) セグメント利益の調整額△5,075百万円には、たな卸資産の調整額△553百万円、その他△4,521百万円が含まれております。
- 3) セグメント資産の調整額93,066百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金及び管理部門に係る資産等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
187,210	101,802	143,462	122,559	92,550	525,026

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
106,223	9,754	29,446	19,714	30,369	175,794

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
187,000	95,013	139,698	119,879	92,451	514,164

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
105,977	9,719	37,277	27,952	30,148	183,122

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
減損損失	876	－	－	876	134	1,010

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
当期末残高	14,997	－	128,710	143,707	－	143,707

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
当期末残高	97,799	－	119,534	217,334	－	217,334

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,408.53	1,389.70
1株当たり当期純利益金額（円）	135.14	150.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	126.36	140.04

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	511,544	489,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	292	409
（うち新株予約権）(百万円)	(183)	(307)
（うち非支配株主持分）(百万円)	(109)	(101)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	511,252	489,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	362,969	351,979

（注2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	50,676	54,225
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	50,676	54,225
期中平均株式数（千株）	375,005	361,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△32	△34
（うち、社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後）(百万円） (注3)	(△32)	(△34)
普通株式増加数（千株）	25,789	25,822
（うち転換社債（千株））	(25,687)	(25,687)
（うち新株予約権（千株））	(102)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（注3）社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額（税額相当控除後）であります。

（重要な後発事象）

（重要な借入）

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を平成29年3月29日付で締結し、平成29年4月28日付で借入を実行いたしました。

1. その旨及び用途

米国セント・ジュード・メディカル社の大腿動脈穿刺部止血デバイス事業の譲受並びに米国カリラメディカル社の買収資金

2. 借入先の名称

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか

3. 借入金額及び利率

- ① 620百万米ドル、基準金利＋スプレッド
- ② 480億円、固定金利

4. 借入実行日

平成29年4月28日

5. 返済期日

平成36年4月30日

6. 担保提供資産

なし

7. 財務制限条項

- ・平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること。
- ・平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本条項の遵守に関する最初の判定は、平成30年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

8. その他

為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

（社債の発行）

当社は、平成29年3月30日に開催した取締役会の決議に基づき、平成29年4月26日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

テルモ株式会社第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（3年債）

1. 発行総額 10,000,200,000円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円00銭2厘
3. 利率 年0.001%
4. 払込期日 平成29年4月26日
5. 償還期限 平成32年4月24日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 平成29年5月末日までに返済する予定の借入金返済資金に充当

テルモ株式会社第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（10年債）

1. 発行総額 10,000,000,000円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.255%
4. 払込期日 平成29年4月26日
5. 償還期限 平成39年4月26日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 平成29年5月末日までに返済する予定の借入金返済資金に充当

4. その他

生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	272,915	11.3
ホスピタルカンパニー	153,301	0.6
血液システムカンパニー	96,724	△1.8
合 計	522,941	5.4

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、28ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	T I S (カテーテル)	180,204	2.0
	ニューロバスキュラー	28,650	8.9
	C V	39,777	△4.9
	血管	12,897	△7.0
ホスピタルカンパニー	基盤医療器	76,230	△1.9
	D & D	57,156	△2.0
	DM・ヘルスケア	24,558	△3.0
血液システムカンパニー	血液システム	94,483	△10.1
調整額		205	—
合 計		514,164	△2.1

注1. 調整額205百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入であります。